

労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成24年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は787,942,739千円で、前年度に比べ4.5%減、保険給付支払額は756,809,115千円で、前年度に比べ0.8%増となった。

また、特別支給金支払額は104,824,118千円で、前年度に比べ6.2%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成24年度末の適用事業場数は2,645,473事業場で、前年度と比べ0.7%増となった。

業種別にみると、商業、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が1,557,459事業場(構成比58.9%)と最も多く、次いで「建設事業」が603,524事業場(同22.8%)、「製造業」が383,178事業場(同14.5%)と、この3業種で適用事業場数の96.2%を占めている。以下、「運輸業」が72,696事業場(同2.7%)、「林業」が14,686事業場(同0.6%)、「船舶所有者の事業」が4,879事業場(同0.2%)、「漁業」が3,777事業場(同0.1%)、「鉱業」が3,165事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,109事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第1表 業種別適用事業場数

業種別	平成23年度末 現在	新規加入	消滅	平成24年度末 現在	対前年度 増減率	構成比
					%	%
全業種	2,627,669	252,936	235,132	2,645,473	0.7	100.0
林業	15,063	1,929	2,306	14,686	△2.5	0.6
漁業	3,852	248	323	3,777	△1.9	0.1
鉱業	3,247	138	220	3,165	△2.5	0.1
建設事業	597,609	99,468	93,553	603,524	1.0	22.8
製造業	389,801	16,967	23,590	383,178	△1.7	14.5
運輸業	72,581	4,508	4,393	72,696	0.2	2.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,094	124	109	2,109	0.7	0.1
その他の事業	1,538,440	129,288	110,269	1,557,459	1.2	58.9
船舶所有者の事業	4,982	266	369	4,879	△2.1	0.2

平成24年度末の適用労働者数は53,236,873人で、前年度に比べ0.9%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が36,983,387人(構成比69.5%)と最も多く、次いで「製造業」が8,649,913人(同16.2%)、「建設事業」が4,423,771人(同8.3%)と、この3業種で適用労働者数の94.0%を占めている。以下、「運輸業」が2,843,513人(同5.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が159,040人(同0.3%)、「林業」が69,415人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が56,716人(同0.1%)、「漁業」が29,975人(同0.1%)、「鉱業」が21,143人(同0.04%)となった。(第2表)

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種 別	平成23年度末	新規加入	消 減	平成24年度末	対前年度	構成比
	現 在			現 在		
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	52,741,870	6,307,384	5,812,381	53,236,873	0.9	100.0
林 業	71,428	21,839	23,852	69,415	△ 2.8	0.1
漁 業	30,810	1,405	2,240	29,975	△ 2.7	0.1
鉱 業	22,005	2,150	3,012	21,143	△ 3.9	0.04
建 設 事 業	4,309,215	1,529,703	1,415,147	4,423,771	2.7	8.3
製 造 業	8,682,559	660,340	692,986	8,649,913	△ 0.4	16.2
運 輸 業	2,845,182	267,506	269,175	2,843,513	△ 0.1	5.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	160,442	5,455	6,857	159,040	△ 0.9	0.3
その他の事業	36,562,538	3,814,803	3,393,954	36,983,387	1.2	69.5
船舶所有者の事業	57,691	4,183	5,158	56,716	△ 1.7	0.1

平成24年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.1人となり前年度と同数となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が75.4人で最も多く、次いで「運輸業」が39.1人、「その他の事業」が23.7人、「製造業」が22.6人、「船舶所有者の事業」が11.6人、「漁業」が7.9人、「建設事業」が7.3人、「鉱業」が6.7人、「林業」が4.7人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種 別	平均労働者数（人）		対前年度増減（人）
	平成23年度	平成24年度	
全 業 種	20.1	20.1	0.0
林 業	4.7	4.7	0.0
漁 業	8.0	7.9	△ 0.1
鉱 業	6.8	6.7	△ 0.1
建 設 事 業	7.2	7.3	0.1
製 造 業	22.3	22.6	0.3
運 輸 業	39.2	39.1	△ 0.1
電気、ガス、水道又は 熱供給の事業	76.6	75.4	△ 1.2
その他の事業	23.8	23.7	△ 0.1
船舶所有者の事業	11.6	11.6	0.0

平均労働者数＝労働者数/事業場数（年度末）

保険料

平成24年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は811,924,589千円で、前年度と比べて4.7%減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が363,291,766千円(構成比44.7%)と最も多く、次いで「建設事業」が187,334,861千円(同23.1%)、「製造業」が164,177,325千円(同20.2%)と、この3業種で徴収決定済額の88.0%を占めている。以下、「運輸業」が67,983,454千円(同8.4%)、「船舶所有者の事業」が15,778,232千円(同1.9%)、「林業」が5,774,872千円(同0.7%)、「鉱業」が3,011,313千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,571,381千円(同0.3%)、「漁業」が2,001,385千円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「建設事業」が7.2%増、「船舶所有者の事業」が0.8%増となり、一方、「運輸業」が18.8%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が17.0%減、「鉱業」が14.1%減、「製造業」が9.5%減、「漁業」が6.1%減、「林業」が6.0%減、「その他の事業」が4.8%減となった。

また、平成24年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は787,942,739千円で、前年度と比べて4.5%減となった。収納率は97.0%で、前年度と比べて0.1%増加した。

業種別にみると、「林業」が95.8%、「建設事業」が98.4%、「その他の事業」が97.5%と前年度を上回り、「漁業」が92.9%、「製造業」が97.1%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%と前年度と同水準であったが、「鉱業」が86.4%、「運輸業」が91.5%、「船舶所有者の事業」が96.1%と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成23年度	平成24年度	対前年同期増減率	構成比	平成23年度	平成24年度	対前年同期増減率	構成比	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	851,923,890	811,924,589	△ 4.7	100.0	825,375,073	787,942,739	△ 4.5	100.0	96.9	97.0
林業	6,142,491	5,774,872	△ 6.0	0.7	5,862,336	5,530,047	△ 5.7	0.7	95.4	95.8
漁業	2,132,146	2,001,385	△ 6.1	0.2	1,981,065	1,859,534	△ 6.1	0.2	92.9	92.9
鉱業	3,504,724	3,011,313	△ 14.1	0.4	3,031,340	2,600,638	△ 14.2	0.3	86.5	86.4
建設事業	174,768,431	187,334,861	7.2	23.1	171,394,720	184,421,830	7.6	23.4	98.1	98.4
製造業	181,484,928	164,177,325	△ 9.5	20.2	176,299,185	159,434,671	△ 9.6	20.2	97.1	97.1
運輸業	83,697,526	67,983,454	△ 18.8	8.4	76,998,928	62,197,402	△ 19.2	7.9	92.0	91.5
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3,097,013	2,571,381	△ 17.0	0.3	3,096,472	2,571,184	△ 17.0	0.3	100.0	100.0
その他の事業	381,450,517	363,291,766	△ 4.8	44.7	371,432,920	354,159,354	△ 4.7	44.9	97.4	97.5
船舶所有者の事業	15,646,114	15,778,232	0.8	1.9	15,278,106	15,168,077	△ 0.7	1.9	97.6	96.1

メリット制

平成24年度のメリット制適用事業場数は、112,931事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は77,100事業場で、平成24年度当初適用事業場数2,021,807事業場に対し、3.8%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業 種 別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100
計	77,100	2,021,807	3.8%
林業	259	6,810	3.8%
漁業	98	3,852	2.5%
鉱業	207	3,247	6.4%
製造業	22,535	389,801	5.8%
運輸業	8,862	72,581	12.2%
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	164	2,094	7.8%
その他の事業	44,975	1,538,440	2.9%
船舶所有者の事業	-	4,982	-

増減率別にみると、平成24年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は62,415事業場(構成比81.0%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は13,045事業場(同16.9%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,640事業場(同2.1%)であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

増 減 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比 %	
合 計	77,100	100.0	
労災保険率引 き下げのもの	増減率 45%減ずる	3	0.0
	増減率 40%減ずる	33,404	43.3
	増減率 35%減ずる	9,532	12.4
	増減率 30%減ずる	6,010	7.8
	増減率 25%減ずる	4,390	5.7
	増減率 20%減ずる	3,271	4.2
	増減率 15%減ずる	2,676	3.5
	増減率 10%減ずる	2,161	2.8
	増減率 5%減ずる	968	1.3
小 計	62,415	81.0	
労災保険率据 え置きのもの	増減率 0%	1,640	2.1
労災保険率引 き上げのもの	増減率 5%増加する	742	1.0
	増減率 10%増加する	1,313	1.7
	増減率 15%増加する	1,035	1.3
	増減率 20%増加する	980	1.3
	増減率 25%増加する	827	1.1
	増減率 30%増加する	705	0.9
	増減率 35%増加する	640	0.8
	増減率 40%増加する	6,803	8.8
	増減率 45%増加する	0	0.0
小 計	13,045	16.9	

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は10,347事業場で、平成24年度当初適用有期事業場数566,800事業場に対し、1.8%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業 種 別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	10,347	566,800	1.8%
林業	274	7,651	3.6%
水力発電施設等新設事業	2	23	8.7%
道路新設事業	22	765	2.9%
舗装工事	263	5,301	5.0%
鉄道又は軌道新設事業	1	54	1.9%
建築事業	5,405	357,540	1.5%
機械装置の組立又は据付の事業	494	13,750	3.6%
その他の建設事業	3,054	89,002	3.4%
既設建築物設備工事	832	92,714	0.9%

増減率別にみると、平成24年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は8,516事業場(構成比82.3%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は1,684事業場(同16.3%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は147事業場(同1.4%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

増 減 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比 %	
合 計	10,347	100.0	
労災保険率引 き下げのもの	増減率 40%減ずる	6,206	60.0
	増減率 35%減ずる	705	6.8
	増減率 30%減ずる	462	4.5
	増減率 25%減ずる	341	3.3
	増減率 20%減ずる	282	2.7
	増減率 15%減ずる	254	2.5
	増減率 10%減ずる	197	1.9
	増減率 5%減ずる	69	0.7
小 計	8,516	82.3	
労災保険率据 え置きのもの	増減率 0%	147	1.4
労災保険率引 き上げのもの	増減率 5%増加する	77	0.7
	増減率 10%増加する	132	1.3
	増減率 15%増加する	113	1.1
	増減率 20%増加する	126	1.2
	増減率 25%増加する	76	0.7
	増減率 30%増加する	86	0.8
	増減率 35%増加する	147	1.4
	増減率 40%増加する	927	9.0
小 計	1,684	16.3	

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、25,484 事業場となった。

また、平成 24 年度の消滅事業場数は、57,506 事業場となった。(第 9 表)

第 9 表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種 別	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (平成24年度)
計	25,484	57,506
林業	667	900
水力発電施設等新設事業	258	254
道路新設事業	707	963
舗装工事	415	838
鉄道又は軌道新設事業	48	53
建築事業	17,269	30,044
機械装置の組立又は据付の事業	904	1,408
その他の建設事業	3,557	8,239
既設建築物設備工事	1,659	14,807

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 24,395 事業場(構成比 95.7%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,041 事業場(同 4.1%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 48 事業場(同 0.2%)であった。(第 10 表)

第 10 表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

増 減 率 別		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		25,484	100.0
確定保険料引 き下げのもの	増減率 40%減ずる	22,727	89.2
	増減率 35%減ずる	1,066	4.2
	増減率 30%減ずる	211	0.8
	増減率 25%減ずる	115	0.5
	増減率 20%減ずる	106	0.4
	増減率 15%減ずる	94	0.4
	増減率 10%減ずる	55	0.2
	増減率 5%減ずる	21	0.1
小 計		24,395	95.7
確定保険料据え 置きのもの	増減率 0%	48	0.2
確定保険料引 き上げのもの	増減率 5%増加する	23	0.1
	増減率 10%増加する	39	0.2
	増減率 15%増加する	29	0.1
	増減率 20%増加する	40	0.2
	増減率 25%増加する	28	0.1
	増減率 30%増加する	31	0.1
	増減率 35%増加する	75	0.3
	増減率 40%増加する	776	3.0
小 計		1,041	4.1

保険給付

平成24年度の保険給付支払額は756,809,115千円で、前年度に比べ0.8%増となった。

給付種類別にみると、年金等給付が381,844,847千円(構成比50.5%)と最も多く、次いで療養補償給付が220,964,104千円(同29.2%)、休業補償給付が103,056,296千円(同13.6%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.3%を占めている。以下、障害補償一時金が32,748,055千円(同4.3%)、遺族補償一時金が8,013,643千円(同1.1%)、介護補償給付が6,825,123千円(同0.9%)、葬祭料が2,499,550千円(同0.3%)、二次健康診断等給付が857,496千円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、療養補償給付が5.8%増、二次健康診断等給付が5.5%増、障害補償一時金が2.6%増となり、一方、休業補償給付が前年度と同水準であり、葬祭料が28.1%減、遺族補償一時金が18.4%減、介護補償給付及び年金等給付が1.1%減となった。(第11表)

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	750,826,098	100.0	756,809,115	100.0	0.8
療養補償給付	208,854,920	27.8	220,964,104	29.2	5.8
休業補償給付	103,093,372	13.7	103,056,296	13.6	—
障害補償一時金	31,924,516	4.3	32,748,055	4.3	2.6
遺族補償一時金	9,823,851	1.3	8,013,643	1.1	△ 18.4
葬祭料	3,478,127	0.5	2,499,550	0.3	△ 28.1
介護補償給付	6,902,768	0.9	6,825,123	0.9	△ 1.1
年金等給付	385,935,715	51.4	381,844,847	50.5	△ 1.1
二次健診等給付	812,830	0.1	857,496	0.1	5.5

業種別にみると、「建設事業」が228,956,101千円(構成比30.3%)と最も多く、次いで「その他の事業」が196,056,835千円(同25.9%)、「製造業」が192,209,735千円(同25.4%)と、この3業種で保険給付支払額の81.6%を占めている。以下、「運輸業」が77,053,093千円(同10.2%)、「鉱業」が38,855,823千円(同5.1%)、「林業」が16,662,745千円(同2.2%)、「船舶所有者の事業」が2,748,195千円(同0.4%)、「漁業」が2,635,344千円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,631,244千円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「船舶所有者の事業」が17.0%増、「その他の事業」が4.0%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.9%増、「運輸業」が0.3%増、「建設事業」が0.1%増となり、一方、「林業」が4.3%減、「鉱業」が3.4%減、「漁業」が2.0%減、「製造業」が0.2%減となった。(第12表)

第 1 2 表 業 種 別 保 険 給 付 支 払 状 況

業 種 別	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	750,826,098	100.0	756,809,115	100.0	0.8	
林 業	17,416,691	2.3	16,662,745	2.2	△	4.3
漁 業	2,690,303	0.4	2,635,344	0.3	△	2.0
鉱 業	40,213,331	5.4	38,855,823	5.1	△	3.4
建 設 事 業	228,663,048	30.5	228,956,101	30.3	0.1	
製 造 業	192,548,649	25.6	192,209,735	25.4	△	0.2
運 輸 業	76,856,098	10.2	77,053,093	10.2	0.3	
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,601,117	0.2	1,631,244	0.2	1.9	
その他の事業	188,487,913	25.1	196,056,835	25.9	4.0	
船舶所有者の事業	2,348,947	0.3	2,748,195	0.4	17.0	

平成 24 年度の療養補償給付 1 日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 4,885.10 円、「運輸業」の 4,204.66 円、「漁業」の 3,989.29 円、「建設事業」の 3,929.94 円、「製造業」の 3,686.28 円となった。これら以外の業種は全業種平均支払額を下回っており、中でも「鉱業」は、1,808.46 円と最も差が大きい。

平成 24 年度の休業補償給付 1 日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 8,523.58 円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の 7,386.15 円、「鉱業」の 7,056.54 円、「建設事業」の 6,327.01 円、「運輸業」の 5,668.34 円で、これら以外の業種は全業種平均支払額を下回った。(第 13 表)

第 1 3 表 業 種 別 療 養 補 償 給 付 及 び 休 業 補 償 給 付 平 均 支 払 額 (1 日 当 たり)

業 種 別	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	全業種を100とする格差	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,341.02	3,404.32	100.0%	5,541.60	5,533.02	100.0%
林 業	2,942.09	2,933.87	86.2%	5,304.16	5,298.69	95.8%
漁 業	3,888.24	3,989.29	117.2%	4,969.28	5,291.94	95.6%
鉱 業	1,729.48	1,808.46	53.1%	6,910.82	7,056.54	127.5%
建 設 事 業	3,827.38	3,929.94	115.4%	6,369.20	6,327.01	114.4%
製 造 業	3,606.91	3,686.28	108.3%	5,222.60	5,215.58	94.3%
運 輸 業	4,198.50	4,204.66	123.5%	5,676.83	5,668.34	102.4%
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3,200.46	3,201.61	94.0%	7,020.49	7,386.15	133.5%
その他の事業	2,966.73	3,022.13	88.8%	4,473.72	4,512.51	81.6%
船舶所有者の事業	4,952.67	4,885.10	143.5%	8,282.84	8,523.58	154.0%

平成24年度の年金等給付支払額は、381,844,847千円で前年度と比べ1.1%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が199,584,521千円(構成比52.3%)と最も多く、次いで障害補償年金が143,314,621千円(同37.5%)、傷病補償年金が38,945,706千円(同10.2%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種類別	平成23年度		平成24年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	率
	千円	%	千円	%		%
合計	385,935,715	100.0	381,844,847	100.0	△	1.1
傷病補償年金	40,870,058	10.6	38,945,706	10.2	△	4.7
障害補償年金	145,000,721	37.6	143,314,621	37.5	△	1.2
遺族補償年金	200,064,936	51.8	199,584,521	52.3	△	0.2

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が128,809,576千円(構成比33.7%)と最も多く、次いで「製造業」が109,746,652千円(同28.7%)と、この2業種で年金等給付支払額の62.4%を占め、以下、「その他の事業」が66,628,062千円(同17.4%)、「運輸業」が39,224,882千円(同10.3%)、「鉱業」が26,444,811千円(同6.9%)、「林業」が7,858,826千円(同2.1%)、「漁業」が1,798,915千円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,056,159千円(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が276,964千円(同0.1%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	17,974,077	10,601,872	10,369,757	38,945,706	143,314,621	199,584,521	381,844,847	100.0
林業	6,189	373,553	64,293	444,035	2,387,423	5,027,367	7,858,826	2.1
漁業	—	41,809	13,591	55,399	419,428	1,324,088	1,798,915	0.5
鉱業	6,898,400	390,813	306,202	7,595,415	2,467,157	16,382,238	26,444,811	6.9
建設事業	6,531,881	5,321,366	3,006,465	14,859,711	41,856,804	72,093,061	128,809,576	33.7
製造業	3,874,268	1,575,091	1,944,697	7,394,056	55,300,068	47,052,528	109,746,652	28.7
運輸業	95,098	1,156,841	1,321,906	2,573,845	14,385,905	22,265,131	39,224,882	10.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	9,556	15,146	40,193	64,895	255,130	736,134	1,056,159	0.3
その他の事業	558,684	1,705,840	3,667,649	5,932,174	26,197,701	34,498,187	66,628,062	17.4
船舶所有者の事業	—	21,414	4,760	26,174	45,004	205,785	276,964	0.1

受給者数

新規受給者数

平成 24 年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 606,886 人で、前年度に比べ 14,160 人(2.4%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 361,932 人(構成比 59.6%)と最も多く、次いで「製造業」が 137,926 人(同 22.7%)と、この 2 業種で全体の 82.3%を占めている。以下、「建設事業」が 57,721 人(同 9.5%)、「運輸業」が 40,469 人(同 6.7%)、「林業」が 3,279 人(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 2,740 人(同 0.5%)、「漁業」が 1,279 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 869 人(同 0.1%)、「鉱業」が 671 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「建設事業」が 4.2%増、「その他の事業」が 4.1%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 1.5%増、「運輸業」が 0.8%増となり、一方、「林業」が 15.8%減、「鉱業」が 3.9%減、「漁業」が 2.6%減、「船舶所有者の事業」が 2.4%減、「製造業」が 1.4%減となった。(第 16 表)

葬祭料受給者数

平成 24 年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 3,552 人で、前年度に比べ 1,957 人(35.5%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が 1,257 人(構成比 35.4%)、次いで「製造業」が 928 人(同 26.1%)、「その他の事業」が 748 人(同 21.1%)と、この 3 業種で全体の 82.6%を占めている。以下、「鉱業」が 265 人(同 7.5%)、「運輸業」が 251 人(同 7.1%)、「林業」49 人(同 1.4%)、「船舶所有者の事業」が 34 人(同 1.0%)、「漁業」が 13 人(同 0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 7 人(同 0.2%)となった。(第 16 表)

障害補償給付受給者数

平成 24 年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 22,408 人で、前年度と比べ 333 人(1.5%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 7,734 人(構成比 34.5%)と最も多く、次いで、「製造業」が 6,879 人(同 30.7%)、「建設事業」が 4,703 人(同 21.0%)と、この 3 業種で全体の 86.2%を占めている。以下、「運輸業」が 2,360 人(同 10.5%)、「林業」が 431 人(同 1.9%)、「鉱業」が 127 人(同 0.6%)、「船舶所有者の事業」が 105 人(同 0.5%)、「漁業」が 48 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 21 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「船舶所有者の事業」が 23.5%増、「林業」が 4.1%増、「その他の事業」が 3.5%増、「鉱業」が 3.3%増、「漁業」及び「建設事業」が 2.1%増となり、一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 27.6%減、「運輸業」が 1.5%減「製造業」が 0.3%減となった。(第 16 表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種別	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	平成 23年度	平成 24年度	構成比	対前年度 増減率	平成 23年度	平成 24年度	構成比	対前年度 増減率	平成 23年度	平成 24年度	構成比	対前年度 増減率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全業種	592,726	606,886	100.0	2.4	5,509	3,552	100.0	△ 35.5	22,075	22,408	100.0	1.5
林業	3,894	3,279	0.5	△ 15.8	55	49	1.4	△ 10.9	414	431	1.9	4.1
漁業	1,313	1,279	0.2	△ 2.6	25	13	0.4	△ 48.0	47	48	0.2	2.1
鉱業	698	671	0.1	△ 3.9	292	265	7.5	△ 9.2	123	127	0.6	3.3
建設事業	55,382	57,721	9.5	4.2	1,416	1,257	35.4	△ 11.2	4,606	4,703	21.0	2.1
製造業	139,927	137,926	22.7	△ 1.4	1,534	928	26.1	△ 39.5	6,903	6,879	30.7	△ 0.3
運輸業	40,149	40,469	6.7	0.8	495	251	7.1	△ 49.3	2,397	2,360	10.5	△ 1.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	856	869	0.1	1.5	15	7	0.2	△ 53.3	29	21	0.1	△ 27.6
その他の事業	347,700	361,932	59.6	4.1	1,636	748	21.1	△ 54.3	7,471	7,734	34.5	3.5
船舶所有者の事業	2,807	2,740	0.5	△ 2.4	41	34	1.0	△ 17.1	85	105	0.5	23.5

※障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

平成 24 年度末の年金受給者数は 220,592 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 0.7% 減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 119,623 人（構成比 54.2%）と最も多く、次いで障害補償年金が 93,072 人（同 42.2%）、傷病補償年金が 7,897 人（同 3.6%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 6.1% 減、障害補償年金が 1.1% 減、遺族補償年金が 0.1% 減となった。（第 17 表）

第 17 表 年金受給者推移状況

区分	平成 23 年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成 24 年度末	構成比	対前年度 増減率
	人	人	人	人	人	人	%	%
合 計	222,192	6,117	90	7,695	112	220,592	100.0	△ 0.7
障害補償年金	1 級	9,121	312	29	360	9,102	4.1	△ 0.2
	2 級	3,774	191	8	157	3,816	1.7	1.1
	3 級	5,227	187	△ 2	218	5,194	2.4	△ 0.6
	4 級	6,345	116	3	198	6,266	2.9	△ 1.2
	5 級	15,342	314	0	450	15,206	6.9	△ 0.9
	6 級	17,933	314	1	550	17,698	8.0	△ 1.3
	7 級	36,352	597	△ 19	1,140	35,790	16.2	△ 1.5
計	94,094	2,031	20	3,073	-	93,072	42.2	△ 1.1
遺族補償年金	119,686	3,539		3,602		119,623	54.2	△ 0.1
傷病補償年金	じん肺	4,688	298	3	727	4,261	1.9	△ 9.1
	せき損	2,050	88	62	140	1,994	0.9	△ 2.7
	その他	1,674	161	5	153	1,642	0.8	△ 1.9
	計	8,412	547	70	1,020	7,897	3.6	△ 6.1

（注）平成 24 年度末 = 平成 23 年度末 + 新規受給者数 + 再発・等級変更 - 死亡 - 治ゆ

業種別にみると、「製造業」が73,278人(構成比33.2%)と最も多く、次いで「建設事業」が65,416人(同29.7%)と、この2業種で年金受給者数全体の62.9%を占め、以下、「その他の事業」が41,176人(同18.7%)、「運輸業」が21,327人(同9.7%)、「鉱業」が12,859人(同5.8%)、「林業」が4,792(同2.2%)、「漁業」が1,111人(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が533人(同0.2%)、「船舶所有者の事業」が100人(同0.05%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が42,321人(構成比45.5%)と最も多く、次いで「建設事業」が21,837人(同23.5%)と、この2業種で障害補償年金全体の69.0%を占め、以下、「その他の事業」が17,905人(同19.2%)、「運輸業」が7,795人(同8.4%)、「林業」が1,453人(同1.6%)、「鉱業」が1,343人(同1.4%)、「漁業」が269人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が133人(同0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が40,721人(構成比34.0%)と最も多く、次いで「製造業」が29,276人(同24.5%)と、この2業種で遺族補償年金受給者全体の58.5%を占め、以下、「その他の事業」が22,277人(同18.6%)、「運輸業」が13,110人(同11.0%)、「鉱業」が9,698人(同8.1%)、「林業」が3,234人(同2.7%)、「漁業」が833人(同0.7%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が393人(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が81人(同0.1%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が1,728人(構成比40.6%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,367人(同32.1%)、「製造業」が1,010人(同23.7%)と、この3業種で全体の96.4%を占めている。せき損では、「建設事業」が981人(構成比49.2%)と最も多く、以下、「その他の事業」が336人(同16.9%)、「製造業」が321人(同16.1%)、「運輸業」が203人(同10.2%)となった。(第18表)

第18表 業種別年金受給者数

業種別	合計		障害補償年金		遺族補償年金		傷病補償年金							
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じん肺		せき損		その他		合計	
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全業種	220,592	100.0	93,072	100.0	119,623	100.0	4,261	100.0	1,994	100.0	1,642	100.0	7,897	100.0
林業	4,792	2.2	1,453	1.6	3,234	2.7	2	0.0	83	4.2	20	1.2	105	1.3
漁業	1,111	0.5	269	0.3	833	0.7	-	-	8	0.4	1	0.1	9	0.1
鉱業	12,859	5.8	1,343	1.4	9,698	8.1	1,728	40.6	59	3.0	31	1.9	1,818	23.0
建設事業	65,416	29.7	21,837	23.5	40,721	34.0	1,367	32.1	981	49.2	510	31.1	2,858	36.2
製造業	73,278	33.2	42,321	45.5	29,276	24.5	1,010	23.7	321	16.1	350	21.3	1,681	21.3
運輸業	21,327	9.7	7,795	8.4	13,110	11.0	23	0.5	203	10.2	196	11.9	422	5.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	533	0.2	133	0.1	393	0.3	2	0.0	1	0.1	4	0.2	7	0.1
その他の事業	41,176	18.7	17,905	19.2	22,277	18.6	129	3.0	336	16.9	529	32.2	994	12.6
船舶所有者の事業	100	0.05	16	-	81	0.1	-	-	2	-	1	-	3	-

特別支給金

平成24年度の特別支給金支払額は104,824,118千円で、前年度に比べ6.2%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が56,895,598千円(構成比54.3%)、特別年金が45,233,701千円(同43.2%)、特別一時金が2,694,819千円(同2.6%)となった。

支給金種類別(細目)に対前年度増減率をみると、傷病特別支給金が7.0%増、障害特別一時金が3.2%増、障害特別支給金が1.3%増、休業特別支給金が0.1%増となり、一方、遺族特別支給金が34.5%減、遺族特別一時金が21.0%減、傷病特別年金が7.4%減、障害特別年金が2.4%減、遺族特別年金が1.1%減となった。(第19表)

第 19 表 給付種類別特別支給金支払状況

種 類 別		平成23年度		平成24年度		対 前 年 度 増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
合 計		千円 111,722,138	% 100.0	千円 104,824,118	% 100.0	% △ 6.2
一 般 の 特 別 支 給 金	休業特別支給金	35,176,829	31.5	35,214,919	33.6	0.1
	傷病特別支給金	455,430	0.4	487,144	0.5	7.0
	障害特別支給金	9,590,022	8.6	9,714,295	9.3	1.3
	遺族特別支給金	17,516,036	15.7	11,479,240	11.0	△ 34.5
	計	62,738,318	56.2	56,895,598	54.3	△ 9.3
特 別 一 時 金	障害特別一時金	2,090,240	1.9	2,156,266	2.1	3.2
	遺族特別一時金	682,098	0.6	538,552	0.5	△ 21.0
	計	2,772,338	2.5	2,694,819	2.6	△ 2.8
特 別 年 金	傷病特別年金	3,839,911	3.4	3,555,467	3.4	△ 7.4
	障害特別年金	16,965,505	15.2	16,562,388	15.8	△ 2.4
	遺族特別年金	25,406,065	22.7	25,115,846	24.0	△ 1.1
	計	46,211,481	41.4	45,233,701	43.2	△ 2.1

業種別にみると、「製造業」が29,632,572千円(構成比28.3%)、「建設事業」が29,428,259千円(同28.1%)、「その他の事業」が24,039,554千円(同22.9%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の79.3%を占めている。以下、「運輸業」が10,706,275千円(同10.2%)、「鉱業」が7,722,722千円(同7.4%)、「林業」が2,229,149千円(同2.1%)、「船舶所有者の事業」が466,502千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が301,589千円(同0.3%)、「漁業」が297,494千円(同0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「船舶所有者の事業」が5.9%増となり、一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が9.2%減、「その他の事業」が8.6%減、「漁業」が7.5%減、「製造業」が7.1%減、「運輸業」が7.0%減、「林業」が4.4%減、「鉱業」が4.1%減、「建設事業」が3.6%減となった。(第20表)

第 20 表 業 種 別 特 別 支 給 金 支 払 状 況

業 種 別	平成23年度		平成24年度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	111,722,138	100.0	104,824,118	100.0	△ 6.2
林 業	2,330,618	2.1	2,229,149	2.1	△ 4.4
漁 業	321,461	0.3	297,494	0.3	△ 7.5
鉱 業	8,056,507	7.2	7,722,722	7.4	△ 4.1
建 設 事 業	30,528,460	27.3	29,428,259	28.1	△ 3.6
製 造 業	31,896,297	28.5	29,632,572	28.3	△ 7.1
運 輸 業	11,517,442	10.3	10,706,275	10.2	△ 7.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	332,069	0.3	301,589	0.3	△ 9.2
そ の 他 の 事 業	26,298,853	23.5	24,039,554	22.9	△ 8.6
船舶所有者の事業	440,430	0.4	466,502	0.4	5.9